

# 市 税 概 要

平 成 2 3 年 度



新 城 市





## 市 章 の 説 明

長篠・設楽原の戦いという歴史的背景をもとに、戦国時代を象徴する「兜」をモチーフにしています。背景は、緑豊かな自然環境をあらわし、兜の前立部分の色彩、形状は、新城市の明るい未来をあらわすとともに、飛躍あふれた市民の営みを象徴しています。

## 新 城（ し ん し ろ ） の 名 の 由 来

新城(しんしろ)は、天正3年(1575年)織田・徳川連合軍と武田軍の将兵5万3千人が戦った「長篠・設楽原の戦い」において、戦功のあった長篠城主奥平貞昌(信昌)が、その翌年徳川家康の長女亀姫をめとり、現在の新城小学校の地に新しく築いた城の名称「新城城(しんしろじょう)」に由来しています。天正4年(1576年)のことでした。「新城城(しんしろじょう)」と名付けられたのは、新城城築城の44年前の天文元年(1532年)に菅沼定継という殿様が現在の新城市石田地内(幽玄川河口の崖上)に築いた城が「新城(しんじょう)」と呼ばれており、城の名を区別するため、これが「しんしろ」の名の由来といわれています。

# 目 次

	P
<b>1 市 勢</b>	
(1) 市の概況	1
(2) 人口及び世帯数の推移	2
<b>2 機 構</b>	
(1) 組織図	3
(2) 税務機構及び事務分掌	4
<b>3 財 政</b>	
(1) 平成23年度一般会歳入歳出当初予算額	5
(2) 平成22年度一般会計歳入歳出決算額	7
(3) 平成22年度市税決算額	9
<b>4 個人の市県民税</b>	
(1) 市県民税調定額及び負担額	1 1
(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額	1 1
(3) 所得者区分別納税義務者数	1 3
(4) 課税標準額段階別 平成19年度所得割額等	1 5
<b>5 法人市民税</b>	
(1) 調定額	1 6
(2) 均等割区分別法人数	1 6
<b>6 固定資産税</b>	
(1) 調定額	1 7
(2) 交付金	1 7
(3) 納税義務者数	1 7
(4) 土地総括表	1 9
(5) 家屋総括表	2 1
(6) 新增築家屋調	
ア 木造	2 3
イ 非木造	2 4
(7) 新たに軽減の対象となった住宅の推移	2 5
(8) 新增築家屋の推移	2 5
(9) 償却資産総括表	2 7
(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3 又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの	2 7
(11) 段階別納税義務者数等（償却資産）	2 8
<b>7 都市計画税</b>	
(1) 調定額	2 9
(2) 納税義務者数	2 9
(3) 都市計画区域及び課税区域	2 9

<b>8 軽自動車税</b>	
（1）車種別課税台数	30
<b>9 市たばこ税</b>	31
<b>10 入湯税</b>	31
<b>11 口座振替加入状況</b>	32
<b>12 国民健康保険税</b>	
（1）平成23年度国民健康保険事業特別会計当初予算額	33
（2）平成22年度国民健康保険事業特別会計決算額	34
（3）平成23年度国民健康保険税賦課状況	35

## 1 市の概要

### (1) 市の概況

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、霊鳥仏法僧（コノハズク）の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山など、市域に広がる国定公園・県立公園の指定区域には、特徴ある地形や豊かな植生、美しい景観が点在して訪れる人を魅了しています。

このほか気候が冷涼で夏のレジャースポットとして人気のある作手高原、1,300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜など風土を活かして産出される特産品、素人歌舞伎・田楽をはじめとする数々の伝承芸能など魅力いっぱいの地域です。

また春の桜まつり・古城まつりや秋のもみじまつりなど四季折々のイベントが目白押しです。その中でも、長篠の戦いで知られるこの地では、5月の長篠合戦のぼりまつりや7月の設楽原決戦場まつりなどで火縄銃実演の演武もあり、来場者を魅了します。

### (2) 地勢・位置

愛知県の東端、東三河のほぼ中央に位置し、東は静岡県に接しています。地形や自然環境の豊かさから、国定公園や県立自然公園に指定されている区域が広がっています。市域の84パーセントが、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしています。



#### \*地勢

面積／499.0km<sup>2</sup>

東西／29.5km

南北／27.3km

#### \*市庁舎の位置

東経 137度30分

北緯 34度53分

標高 53.5メートル

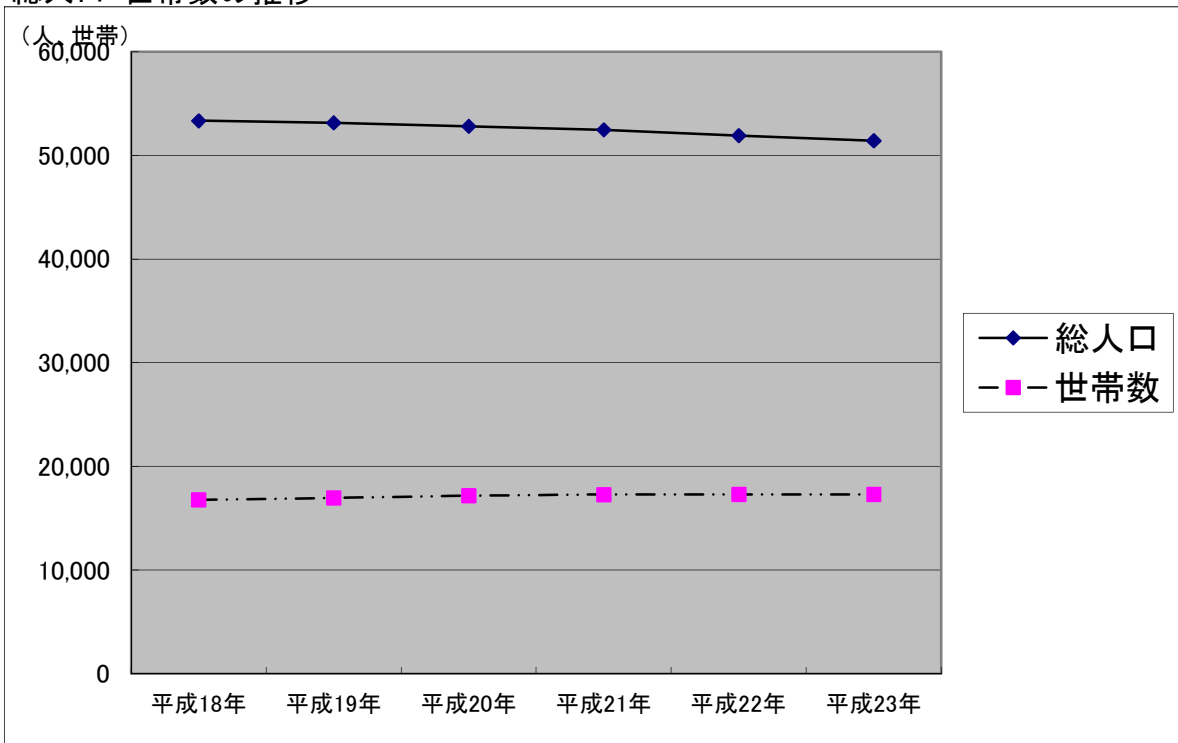
(2)人口及び世帯数の推移

区分 年次	人口 (人)			世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 人口(人)	1Km <sup>2</sup> 当たりの 人口密度(人)
	総数	男	女			
平成18年	53,347	26,142	27,205	16,781	3.18	106.91
平成19年	53,141	26,068	27,073	16,968	3.13	106.49
平成20年	52,813	25,955	26,858	17,177	3.07	105.84
平成21年	52,475	25,827	26,648	17,290	3.03	105.16
平成22年	51,919	25,586	26,333	17,297	3.00	104.05
平成23年	51,415	25,325	26,090	17,304	2.97	103.04

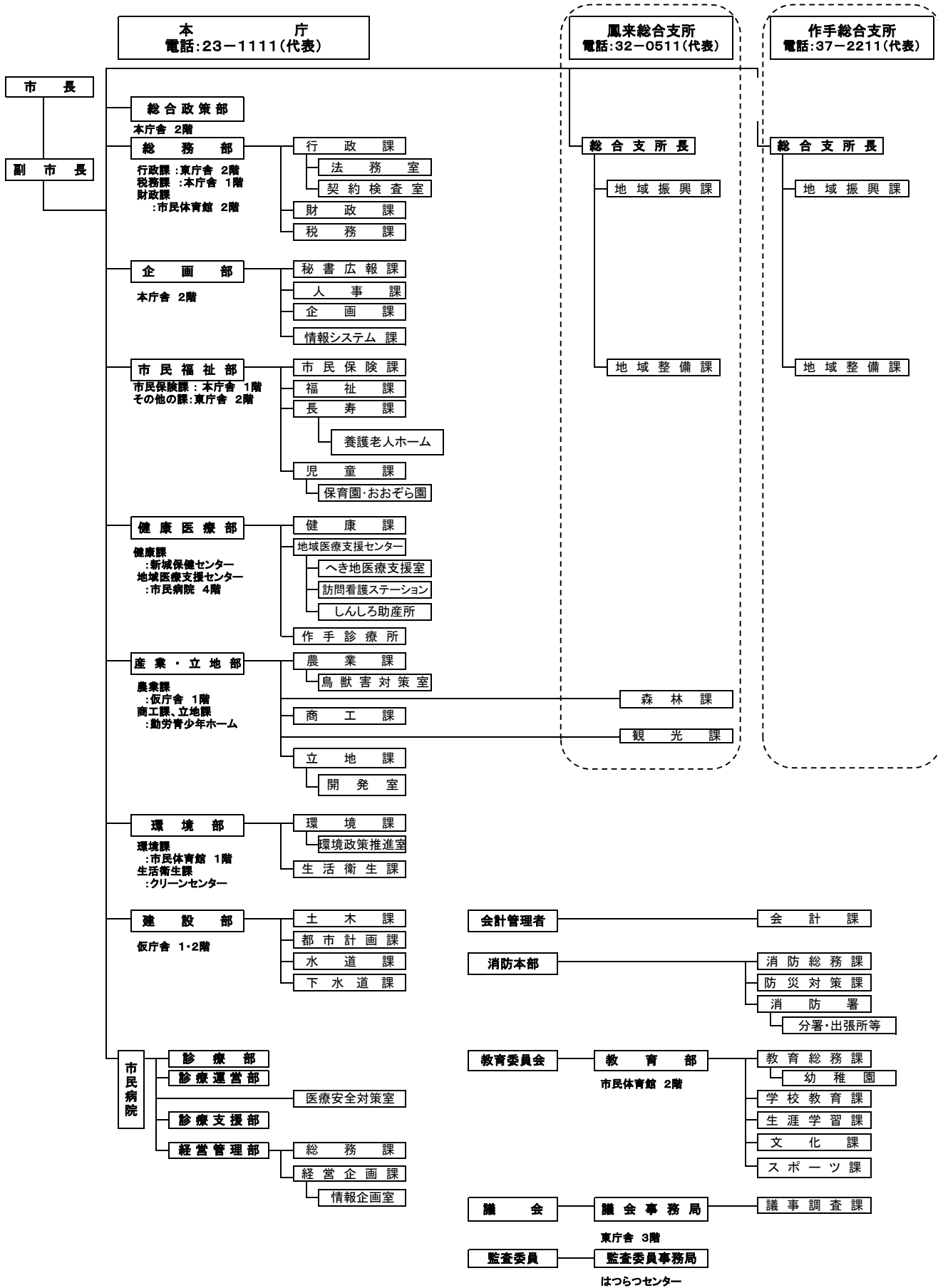
※平成17年は、合併時(10月1日)、平成18年以降は各年4月1日現在の状況です。

※人口、世帯数は住民基本台帳及び外国人登録に基づくものです。

総人口・世帯数の推移



2 機構  
(1) 組織図



## (2) 税務機構及び事務分掌

## 総務部税務課

平成23年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌	
	課長	副課長	係主	長査	主任		主事
管理係			1		0	1	税制の企画調査に関すること。 税務統計に関すること。 納税団体及び納税思想の高揚に関すること。 市たばこ税、鉱産税及び入湯税に関すること。 市税の徴収、督促及び滞納処分に関すること。 市税の欠損処分に関すること。 市税等の徴収嘱託及び受託に関すること。 市民税の賦課等に関すること。 国民健康保険税の賦課等に関すること。 軽自動車税の賦課等に関すること。 固定資産税及び都市計画税の賦課等に関すること。 特別土地保有税の賦課等に関すること。 土地、家屋、償却資産台帳、土地整理図等に関すること。 市税の減免及び過誤納金に関すること。 市税の異議申立てに関すること。 諸証明等の交付及び閲覧に関すること。
収納係	1		1		1	2	
市民税係	1 (参事)	1	1		1	2	
資産税係			1		3	4	
計	2	1	5		6	9	

## 鳳来総合支所地域振興課

平成23年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌	
	課長	副課長	係主	長査	主任		主事
市民係	1 1 (参事)	0	1 1 (主査)		0	0	市税等の賦課調査及び徴収に関すること。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	2	0	2		0	0	

## 作手総合支所地域振興課

平成23年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌	
	課長	副課長	係主	長査	主任		主事
市民係	1 1 (参事)	0	1		0	0	市税等の賦課調査及び徴収に関すること。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	2	0	1		0	0	

### 3 財政

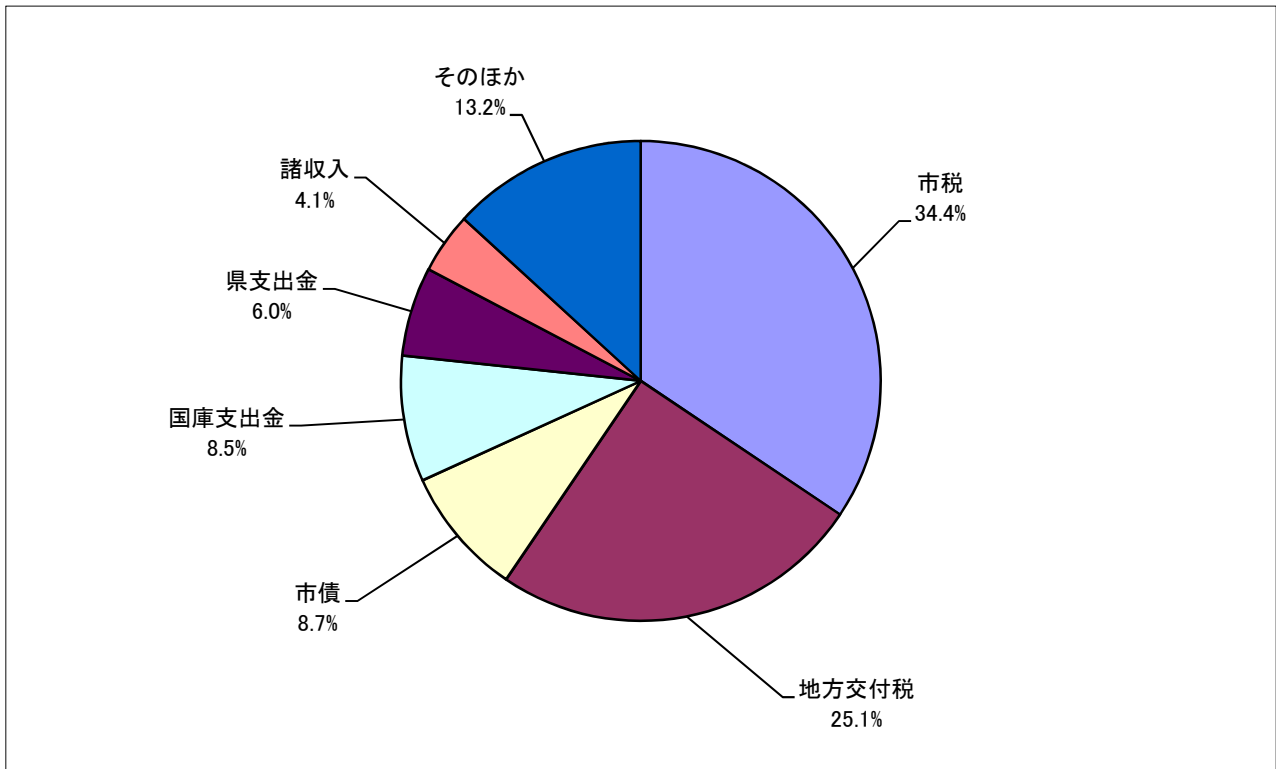
(1) 平成23年度一般会計歳入歳出当初予算額

(単位：千円)

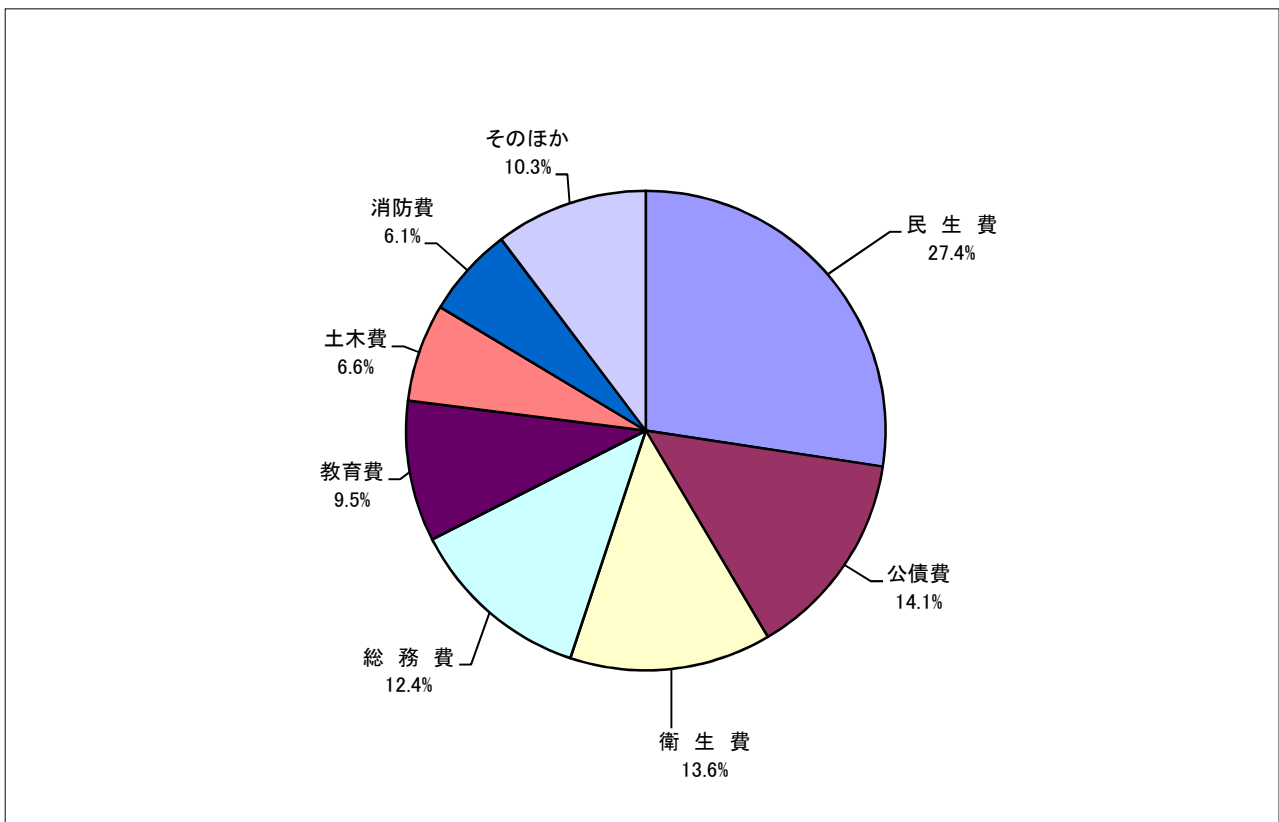
歳 入				歳 出			
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比		
市 税	7,138,000	34.4%	議 会 費	238,927	1.2%		
地 方 譲 与 税	330,001	1.6%	総 務 費	2,563,641	12.4%		
利 子 割 交 付 金	19,000	0.1%	民 生 費	5,678,990	27.4%		
配 当 割 交 付 金	16,000	0.1%	衛 生 費	2,826,651	13.6%		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0%	労 働 費	189,086	0.9%		
地 方 消 費 税 交 付 金	510,000	2.5%	農 林 水 産 業 費	1,004,025	4.8%		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	107,000	0.5%	商 工 費	616,319	3.0%		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	145,000	0.7%	土 木 費	1,376,877	6.6%		
地 方 特 例 交 付 金	133,000	0.6%	消 防 費	1,267,542	6.1%		
地 方 交 付 税	5,200,000	25.1%	教 育 費	1,960,868	9.5%		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1%	災 害 復 旧 費	30,700	0.2%		
分 担 金 及 び 負 担 金	540,717	2.6%	公 債 費	2,916,374	14.1%		
使 用 料 及 び 手 数 料	393,415	1.9%	予 備 費	50,000	0.2%		
国 庫 支 出 金	1,767,478	8.5%					
県 支 出 金	1,236,470	6.0%					
財 産 収 入	53,969	0.3%					
寄 附 金	2,002	0.0%					
繰 入 金	255,342	1.2%					
繰 越 金	200,000	1.0%					
諸 収 入	858,306	4.1%					
市 債	1,796,300	8.7%					
計	20,720,000	100.0%	計	20,720,000	100.0%		

# 平成23年度 一般会計当初予算額構成図

## 歳 入



## 歳 出

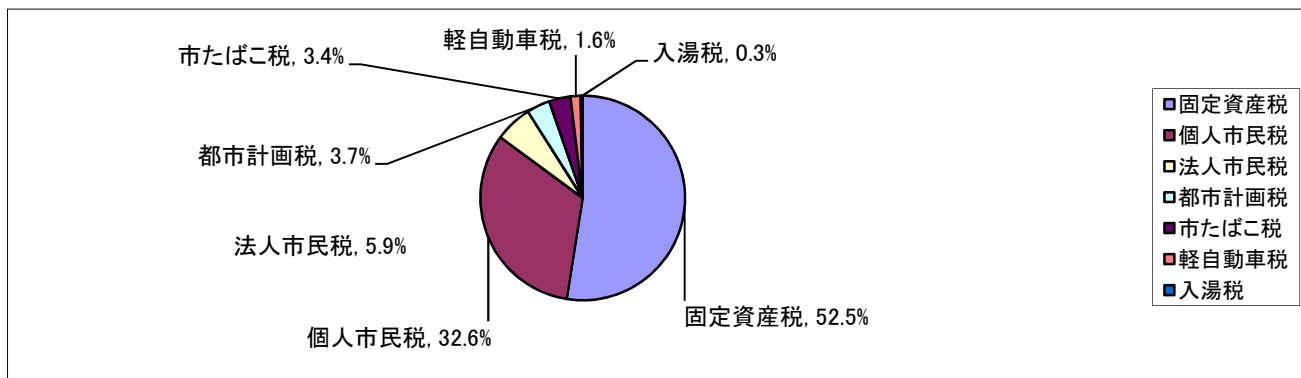


## (2) 平成22年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

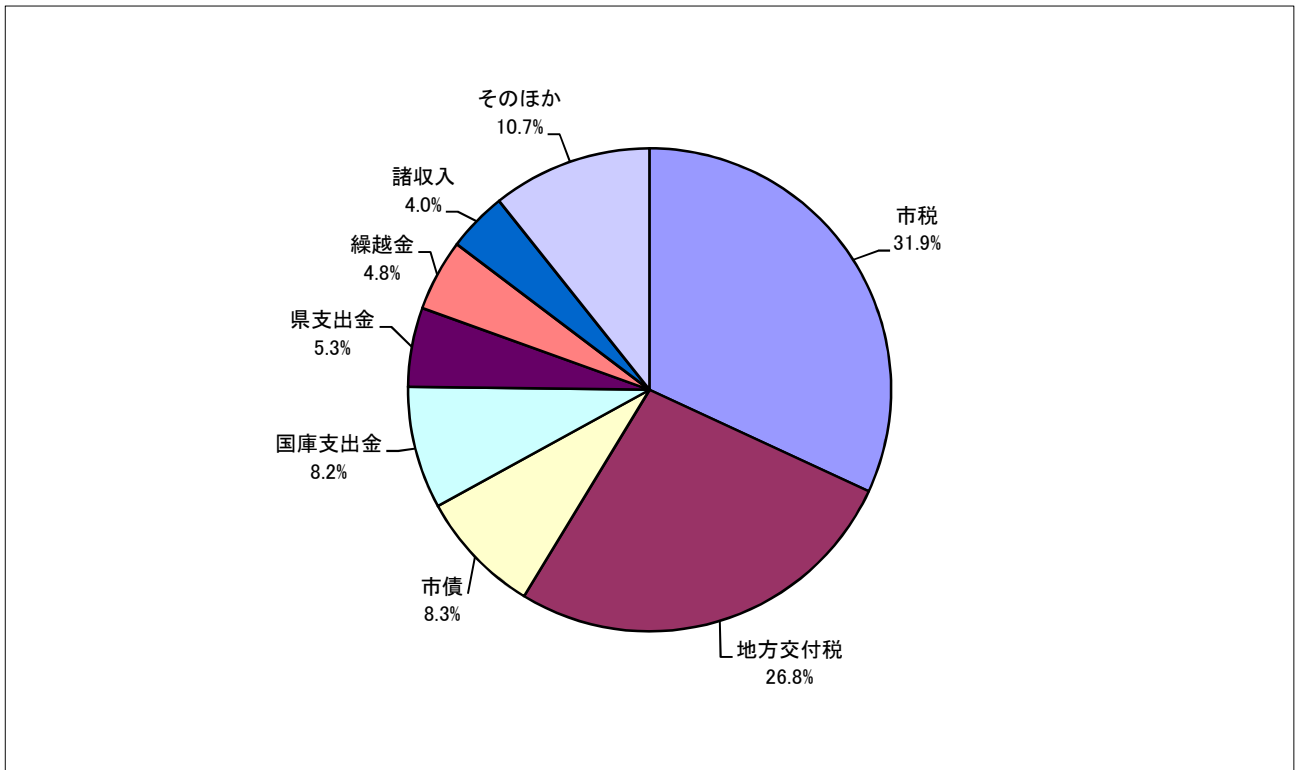
歳 入				歳 出			
区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比
市 税	7,104,000	7,195,914	31.9%	議 会 費	179,066	175,425	0.8%
地 方 譲 与 税	327,000	341,055	1.5%	総 務 費	3,410,320	3,293,165	15.5%
利 子 割 交 付 金	24,000	26,800	0.1%	民 生 費	5,595,907	5,238,583	24.7%
配 当 割 交 付 金	11,000	14,494	0.1%	衛 生 費	2,930,979	2,756,357	13.0%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	4,802	0.0%	労 働 費	169,332	166,390	0.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	503,000	510,325	2.3%	農 林 水 産 業 費	1,054,767	1,015,749	4.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	111,000	104,911	0.5%	商 工 費	614,780	597,632	2.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	173,000	164,667	0.7%	土 木 費	1,474,755	1,348,895	6.4%
地 方 特 例 交 付 金	144,000	139,637	0.6%	消 防 費	1,247,612	1,220,592	5.8%
地 方 交 付 税	5,652,516	6,060,216	26.8%	教 育 費	2,726,257	2,422,324	11.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	10,439	0.0%	災 害 復 旧 費	38,961	9,236	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	514,845	511,454	2.3%	公 債 費	2,969,175	2,966,264	14.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	383,723	380,575	1.7%	予 備 費	41,738	0	0.0%
国 庫 支 出 金	2,054,489	1,850,829	8.2%				
県 支 出 金	1,224,709	1,190,039	5.3%				
財 産 収 入	74,470	74,608	0.3%				
寄 附 金	16,929	16,355	0.1%				
繰 入 金	131,000	125,300	0.5%				
繰 越 金	1,086,806	1,086,807	4.8%				
諸 収 入	872,362	903,284	4.0%				
市 債	2,028,800	1,868,000	8.3%				
一 般 会 計	22,453,649	22,580,511	100.0%	一 般 会 計	22,453,649	21,210,612	100.0%

平成22年度 市税決算額構成図

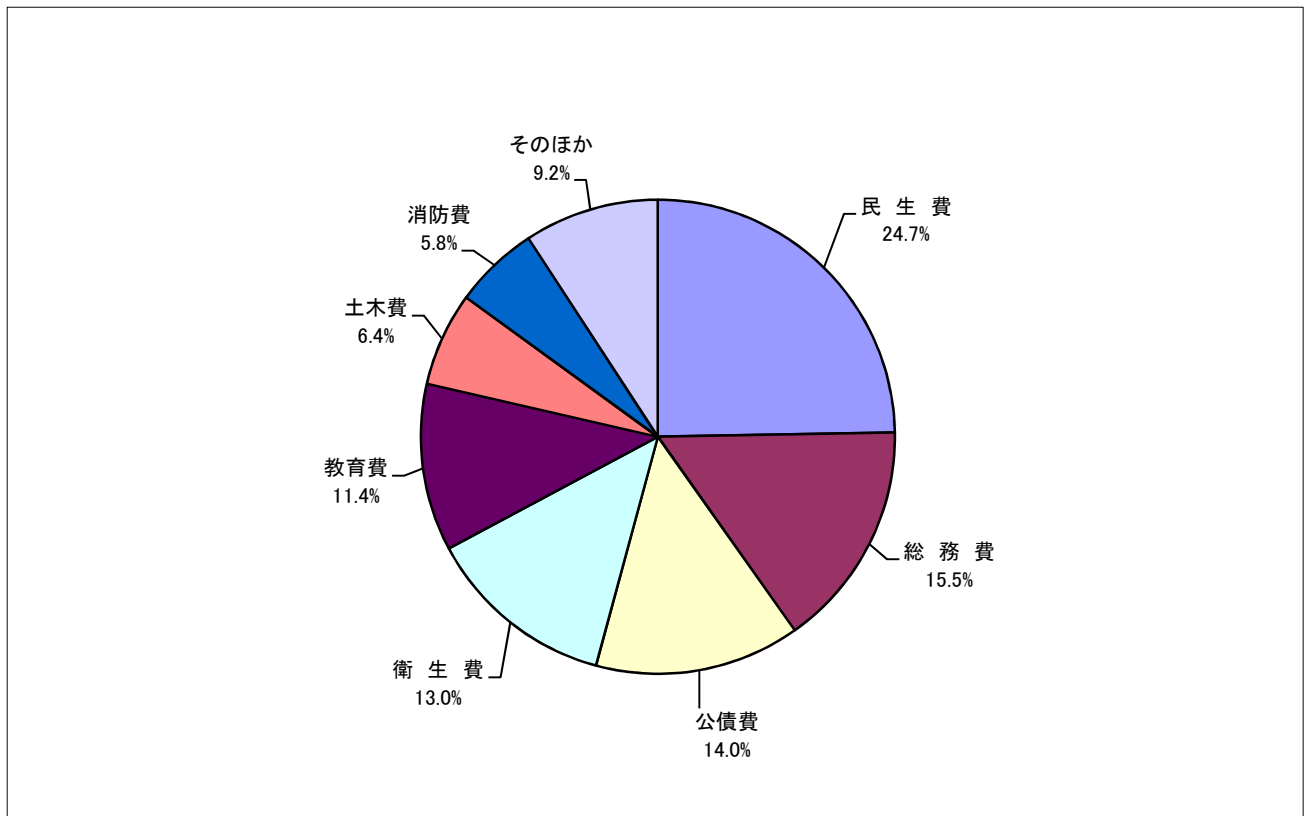


平成22年度 一般会計決算額構成図

歳 入



歳 出



## (3) 平成22年度市税決算額

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	現年課税分	2,616,438,000	2,772,577,063	2,736,594,436	
	滞納繰越分	31,259,000	183,534,360	29,676,628	
	計	2,647,697,000	2,956,111,423	2,766,271,064	
	個 人	現年課税分	2,274,462,000	2,349,098,763	2,314,815,236
		滞納繰越分	30,940,000	177,509,560	28,235,128
		計	2,305,402,000	2,526,608,323	2,343,050,364
	法 人	現年課税分	341,976,000	423,478,300	421,779,200
		滞納繰越分	319,000	6,024,800	1,441,500
		計	342,295,000	429,503,100	423,220,700
固定資産税	現年課税分	3,767,905,000	3,803,301,300	3,746,718,906	
	滞納繰越分	35,290,000	211,674,422	30,334,516	
	計	3,803,195,000	4,014,975,722	3,777,053,422	
	純 固 定 定 資 産	現年課税分	3,741,801,000	3,775,869,000	3,719,286,606
		滞納繰越分	35,290,000	211,674,422	30,334,516
		計	3,777,091,000	3,987,543,422	3,749,621,122
	交 付 金	26,104,000	27,432,300	27,432,300	
軽自動車税	現年課税分	113,964,000	116,209,200	114,077,400	
	滞納繰越分	1,070,000	5,398,900	954,200	
	計	115,034,000	121,608,100	115,031,600	
市町村たばこ税		247,909,000	247,551,508	247,551,508	
入湯税	現年課税分	23,236,000	22,665,750	22,463,400	
	滞納繰越分	613,000	3,069,700	0	
	計	23,849,000	25,735,450	22,463,400	
都市計画税	現年課税分	263,811,000	269,230,000	265,378,711	
	滞納繰越分	2,505,000	15,103,403	2,164,430	
	計	266,316,000	284,333,403	267,543,141	
合 計	現年課税分	7,033,263,000	7,231,534,821	7,132,784,361	
	滞納繰越分	70,737,000	418,780,785	63,129,774	
	計	7,104,000,000	7,650,315,606	7,195,914,135	

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	1,084,013,000	1,129,335,500	1,070,701,730
	滞納繰越分	39,850,000	235,707,189	36,606,421
合 計		1,123,863,000	1,365,042,689	1,107,308,151

(単位: 円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
697,353	35,285,274	38.1%	104.6%	98.7%
12,609,467	141,248,265	0.4%	94.9%	17.4%
13,306,820	176,533,539	38.5%	104.5%	94.0%
697,353	33,586,174	32.2%	101.8%	98.6%
12,129,467	137,144,965	0.4%	91.3%	17.1%
12,826,820	170,731,139	32.6%	101.6%	93.2%
0	1,699,100	5.9%	123.3%	99.6%
480,000	4,103,300	0.0%	451.9%	26.0%
480,000	5,802,400	5.9%	123.6%	98.6%
0	56,582,394	52.1%	99.4%	98.5%
9,045,103	172,294,803	0.4%	86.0%	15.0%
9,045,103	228,877,197	52.5%	99.3%	94.3%
0	56,582,394	51.7%	99.4%	98.5%
9,045,103	172,294,803	0.4%	86.0%	15.0%
9,045,103	228,877,197	52.1%	99.3%	94.2%
0	0	0.4%	105.1%	100.0%
4,000	2,127,800	1.6%	100.1%	98.2%
513,000	3,931,700	0.0%	89.2%	19.5%
517,000	6,059,500	1.6%	100.0%	95.0%
0	0	3.4%	99.9%	100.0%
0	202,350	0.3%	96.7%	99.1%
0	3,069,700	0.0%	0.0%	0.0%
0	3,272,050	0.3%	94.2%	87.3%
0	3,851,289	3.7%	100.6%	98.6%
645,387	12,293,586	0.0%	86.4%	15.0%
645,387	16,144,875	3.7%	100.5%	94.3%
701,353	98,049,107	99.2%	101.4%	98.6%
22,812,957	332,838,054	0.8%	89.2%	15.9%
23,514,310	430,887,161	100.0%	101.3%	94.4%

(単位: 円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
16,700	58,617,070	96.7%	98.8%	94.8%
13,560,200	185,540,568	3.3%	91.9%	16.5%
13,576,900	244,157,638	100.0%	98.5%	81.9%

#### 4 個人の市県民税

##### (1) 市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	区分	調定額(千円)				納税義務者		人口 (人)	世帯数 (世帯)	納税義 市民税
		市民税	県民税	合計	前年比	(人)	前年比			
22		2,349,099	1,552,948	3,902,047	-	25,683	-	51,415	17,304	91,465
23		2,268,253	1,499,140	3,767,393	96.55%	25,324	98.60%	51,261	17,338	89,569

※調定額は、平成22年度は決算額、平成23年度は7月1日現在の調定額(退職所得を除く)

※納税義務者数、人口、世帯数は、平成22年度は年度末、平成23年度は7月1日現在

##### (2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	区分	普通徴収								
		調定額 (千円)			納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)			調定額 (千円)	
		市民税	県民税	計		市民税	県民税	計	市民税	県民税
22		838,870	552,704	1,391,574	12,615	66,498	43,813	110,311	1,462,003	968,145
23		804,153	529,640	1,333,793	12,449	64,596	42,545	107,141	1,464,100	969,500

務者1人当たり負担額(円)			人口1人当たり負担額(円)				1世帯当たり負担額(円)			
県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比
60,466	151,931	-	45,689	30,204	75,893	-	135,755	89,745	225,500	-
59,198	148,767	97.92%	44,249	29,245	73,494	96.84%	130,826	86,466	217,291	96.36%

[当初 賦課状況報告書]

特別徴収				
計	納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)		
		市民税	県民税	計
2,430,148	12,702	115,100	76,220	191,320
2,433,600	12,875	113,717	75,301	189,018

[平成22年度 年度末調定表]

[平成23年度 当初調定表 特・普]

## (3) 所得者区分別納税義務者数

年 度	区 分  所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者	
		納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
22	給与所得者	1,318	3,954	—	—
	営業所得者	186	558	—	—
	農業所得者	28	84	—	—
	その他所得者	959	2,877	—	—
	家屋敷等のみ	105	315	—	—
	計	2,596	7,788	0	0
23	給与所得者	1,277	3,831	—	—
	営業所得者	205	615	—	—
	農業所得者	31	93	—	—
	その他所得者	1,045	3,135	—	—
	家屋敷等のみ	97	291	—	—
	計	2,655	7,965	0	0

均等割と所得割を納める者			合 計		
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	税 額 (千円)	左の構成比 (%)
17,736	53,208	1,810,663	19,054	1,867,825	82.7%
887	2,661	134,098	1,073	137,317	6.1%
82	246	6,739	110	7,069	0.3%
3,995	11,985	231,714	4,954	246,576	10.9%
—	—	—	105	315	0.0%
22,700	68,100	2,183,214	25,296	2,259,102	100.0%
17,675	53,025	1,844,855	18,952	1,901,711	83.2%
856	2,568	128,664	1,061	131,847	5.8%
94	282	8,872	125	9,247	0.4%
4,044	12,132	227,190	5,089	242,457	10.6%
—	—	—	97	291	0.0%
22,669	68,007	2,209,581	25,324	2,285,553	100.0%

[課税状況調 第2表]

## (4) 課税標準額段階別 平成23年度所得割額等

区分 課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税		計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	655	994	59	93	9	14	313	588	49	7,987	1,085	9,676
10万円を超え 100万円以下	5,338	171,364	307	7,841	37	925	2,363	64,659	64	6,527	8,109	251,316
100万円を超え 200万円以下	5,928	488,285	218	17,797	21	1,651	947	74,081	58	9,698	7,172	591,512
200万円を超え 300万円以下	2,974	419,704	121	17,682	11	1,606	173	23,721	18	3,523	3,297	466,236
300万円を超え 400万円以下	1,479	302,687	52	10,698	9	1,827	42	8,327	20	4,900	1,602	328,439
400万円を超え 550万円以下	861	234,423	34	9,380	2	589	18	4,916	10	4,258	925	253,566
550万円を超え 700万円以下	180	65,441	14	5,184	2	812	16	5,729	6	2,359	218	79,525
700万円を超え 1,000万円以下	106	51,620	12	5,860	3	1,448	9	4,303	3	1,937	133	65,168
1,000万円を超える金額	80	79,395	30	51,363	0	0	5	4,570	13	28,815	128	164,143
合計	17,601	1,813,913	847	125,898	94	8,872	3,886	190,894	241	70,004	22,669	2,209,581

[課税状況調]

## 5 法人市民税

### (1) 調定額(現年課税分)

区 分 年 度	法人税割額(円)	均等割額(円)	計 (円)
21	219,827,200	128,443,700	348,270,900
22	292,148,700	131,329,600	423,478,300

### (2) 均等割区分別法人数

(単位:社)

区 分 年 度	22	23
年額 3,000,000円	11	11
年額 1,750,000円	5	5
年額 410,000円	56	61
年額 400,000円	10	9
年額 160,000円	41	41
年額 150,000円	20	21
年額 130,000円	174	175
年額 120,000円	8	8
年額 50,000円	844	844
合 計	1,169	1,175

[課税状況調]

## 6 固定資産税

### (1) 調定額(現年課税分)

区分 年度	土地			家屋			償 却
	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)
22	1,309,891,000	34.4	-	1,345,786,600	35.4	-	1,120,191,400
23	1,325,212,100	34.8	101.2	1,382,935,700	36.4	102.8	1,070,599,100

※平成22年度は決算額、平成23年度は当初調定額

### (2) 交付金

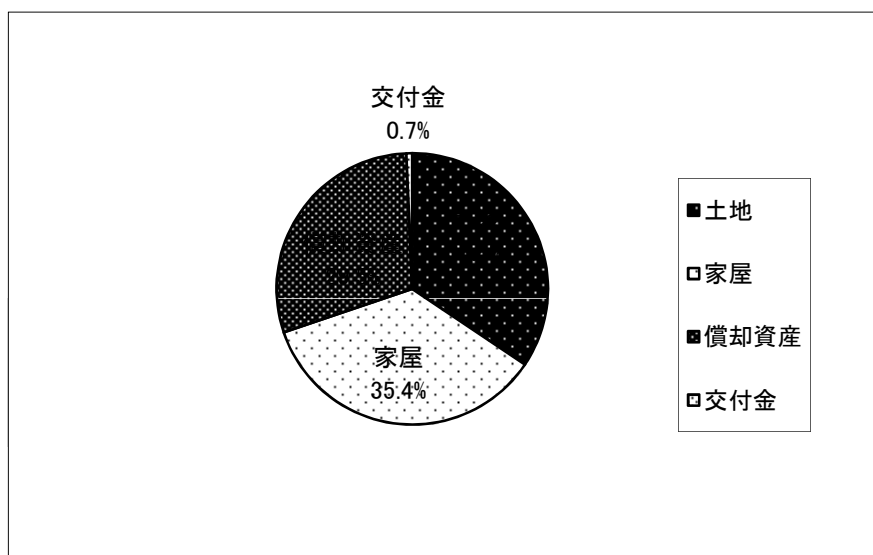
区分 年度	交付金		
	件数(件)	調定額(円)	前年比
22	6	27,432,300	-
23	6	27,072,000	98.7%

### (3) 納税義務者数 (現年課税分)

区分 年度	納税者数(人)					土地
	土地	家屋	償却資産	計	実数	
22	16,602	16,605	543	33,750	23,603	-
23	16,698	16,688	513	33,899	23,627	100.6%

資 産		交付金			合計		
構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)
29.5	-	27,432,300	0.7	-	3,803,301,300	100.0	-
28.1	95.6	27,072,000	0.7	98.7	3,805,818,900	100.0	100.1

平成22年度固定資産税構成図



前 年 比				構成比		
家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産
-	-	-	-	49.2%	49.2%	1.6%
100.5%	94.5%	100.4%	100.1%	49.3%	49.2%	1.5%

## (4) 土地総括表 (平成23年度)

区分 地目		地 積 (㎡)				決 定		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの (口)－(ハ)	総額	法定免税点 未満のもの	
		(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(ヘ)	
田	一般田		19,058,197	775,556	18,282,641	1,923,978	66,663	
	宅地介在田 市街化区域 田		33,914	375	33,539	342,764	419	
畑	一般畑		16,402,166	1,207,917	15,194,249	877,311	59,289	
	宅地介在畑 市街化区域 畑		423,124	518	422,606	10,790,226	1,259	
宅 地	住宅用地	小規模 住宅 用地	-	3,424,611	80,735	3,343,876	87,889,398	754,998
		一般住 宅用地	-	3,631,528	12,331	3,619,197	67,926,487	37,921
	商業地等 (非住宅用地)	-	3,928,046	10,296	3,917,750	67,849,576	29,588	
	計	1,051,351	10,984,185	103,362	10,880,823	223,665,461	822,507	
鉱泉地		72		0			0	
池 沼		33,591	969,054	10,625	958,429	19,997	337	
山 林	一般山林	30,247,308	111,783,960	14,634,650	97,149,310	3,380,907	411,834	
	介在山林							
牧場			122,450	0	122,450	6,866	0	
原野		4,118,562	4,165,791	465,236	3,700,555	97,708	9,901	
雑 種 地	ゴルフ場の 用地		1,873,549	661	1,872,888	2,546,423	756	
	遊園地等の 用地		0				0	
	鉄軌道用地	8,760	409,420	30	409,390	1,095,278	54	
	その他の 雑種地	2,704,477	3,119,499	202,787	2,916,712	15,995,766	37,089	
	計	2,713,237	5,402,468	203,478	5,198,990	19,637,467	37,899	
	その他	53,418,138	-	-	-	-	-	
合計		91,582,259	169,345,309	17,401,717	151,943,592	260,742,685	1,410,108	

価 格 (千円)		筆 数 (筆)				単位当たり価格 (円)	
法定免税点 以上のもの (ホ)－(ヘ) (ト)	(ト)に係る 課税標準額 (チ)	非課税 筆 数 (リ)	評 価 総筆数 (ヌ)	法定免税点 未満のもの (ル)	法定免税点 以上のもの (ヌ)－(ル) (ヲ)	平均価格 (ホ)／(ロ) (ワ)	最高価格 (カ)
1,857,315	1,857,313	3,871	23,722	1,401	22,321	101	144
342,345	145,851	62	74	3	71	10,107	35,107
818,022	818,018	4,049	35,861	2,859	33,002	53	102
10,788,967	2,240,021	251	1,070	5	1,065	25,501	59,002
87,134,400	11,925,667	－	29,044	939	28,105	25,664	74,292
67,888,566	17,972,544	－	21,698	154	21,544	18,705	74,292
67,819,988	43,743,875	－	8,720	166	8,554	17,273	75,618
222,842,954	73,642,086	3,162	59,462	1,259	58,203	20,362	75,618
		1		0		0	－
19,660	15,476	188	800	16	784	21	37,362
2,969,073	2,969,056	9,334	78,065	13,681	64,384	30	51
				0		0	
6,866	6,866		10	0	10	56	60
87,807	87,653	2,357	11,298	1,338	9,960	23	92
2,545,667	1,781,967	26	709	9	700	1,359	1,740
		3		0		0	
1,095,224	710,995	85	1,415	1	1,414	2,675	13,062
15,958,677	10,429,446	9,601	9,493	929	8,564	5,128	63,927
19,599,568	12,922,408	9,715	11,617	939	10,678	3,635	63,927
－	－	82,450	－	－	－	－	－
259,332,577	94,704,748	115,440	221,979	21,501	200,478	1,540	－

[概要調書]

参考 免税点 300,000円

## (5) 家屋総括表 (平成23年度)

区 分		納税義務者数	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )
木造	総数		30,196	2,681,403
	法定免税点未満のもの		4,311	226,128
	法定免税点以上のもの		25,885	2,455,275
木造 以外	総数		9,277	1,766,769
	法定免税点未満のもの		322	10,219
	法定免税点以上のもの		8,955	1,756,550
計	総数	19,534	39,473	4,448,172
	法定免税点未満のもの	2,846	4,633	236,347
	法定免税点以上のもの	16,688	34,840	4,211,825
非課税家屋			81	29,545

## 木造家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (m <sup>2</sup> )
専用住宅	13,244	1,571,146
共同住宅・寄宿舍	137	35,197
併用住宅	664	81,478
農家住宅	3,919	500,951
旅館・料亭・ホテル	104	17,115
事務所・銀行・店舗	247	19,167
劇場・病院	15	1,823
公衆浴場	0	0
工場・倉庫	256	32,995
土蔵	374	14,983
附属家	11,236	406,548
合 計	30,196	2,681,403

[概要調書]

決定価格(千円)	単位当たり 価格(円)	提示平均 価格(円)	単位当たり価格 提示平均価格 (%)
50,448,769	18,814	18,835	100%
197,514	873		
50,251,255	20,467		
51,712,770	29,270	29,198	100%
27,209	2,663	[概要調書]	
51,685,561	29,424		
102,161,539	22,967		
224,723	951		
101,936,816	24,203		

参考	免税点 200,000円
----	--------------

木造以外の家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	748	202,363
住宅・アパート	2,223	368,554
病院・ホテル	78	39,886
工場・倉庫・市場	2,288	889,654
その他の	3,940	256,093
合計	9,277	1,756,550

[概要調書]

(6) 新增築家屋調

ア 木造

種類	区分	棟数	床面積		決定価格	単位当たり価格
			イ	(㎡)	ロ (千円)	ロ/イ (円)
専用住宅		200	25,474	1,688,409	66,280	
共同住宅・寄宿舍		13	3,967	220,178	55,502	
併用住宅		2	350	17,628	50,366	
農家住宅		0	0	0	-	
旅館・料亭・ホテル		0	0	0	-	
事務所・銀行・店舗		2	187	8,953	47,877	
劇場・病院		0	0	0	-	
公衆浴場		0	0	0	-	
工場・倉庫		4	278	5,512	19,827	
土蔵		0	0	0	-	
附属家		19	831	21,152	25,454	
合計		240	31,087	1,961,832	63,108	

[概要調書]

イ 木造以外

種類	区分	棟数	床面積		決定価格 □ (千円)	単位当たり価格 □/イ (円)
			イ (m <sup>2</sup> )	□		
事務所・店舗・百貨店・銀行		4	953		107,758	113,072
住宅・アパート		33	4,865		382,517	78,626
病院・ホテル		0	0		0	0
工場・倉庫・市場		25	13,214		564,848	42,746
その他		19	783		21,178	27,047
合計		81	19,815		1,076,301	54,317

[概要調書]

(7)新たに軽減の対象となった住宅の推移

区 分 年 度	法附則第15条の6第1項 (新築住宅)			法附則第15条の6第2項 (新築中高層耐火建築住宅)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
22	259	25,577	12,073	3	275	139
23	257	23,890	10,936	1	120	44

(8)新增築家屋の推移

区 分 年 度	木 造				木 造	
	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数
22	2,162,832	262	34,269		1,461,685	101
23	1,961,832	240	31,087	90.7%	1,076,301	81

法附則第15条の7第1項 (長期優良住宅)			軽減税額 合 計	前年比
個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	(千円)	(%)
5	600	301	12,513	-
32	3,738	1,868	12,848	102.7%

[概要調書]

以 外		合 計			
面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)
27,138		3,624,517	363	61,407	
19,815	73.0%	3,038,133	321	50,902	82.9%

[概要調書]

## (9)償却資産総括表

	区 分	決定価格 (千円)		課税標準額 (千円)	
		平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
市町村	構 築 物	20,036,174	19,284,865	17,398,996	16,739,056
長が価	機 械 及 び 装 置	21,361,857	35,969,429	21,248,939	35,878,200
格等を	船 舶	157	143	111	104
決定し	車 両 及 び 運 搬 具	255,294	279,371	255,294	279,371
たもの	工 具 器 具 及 び 備 品	6,168,888	5,907,926	6,159,871	5,901,148
	小 計 ( ア )	47,822,370	61,441,734	45,063,211	58,797,879
法 第	総 務 大 臣 が 価 格 等 を	16,800,778	17,651,580	16,800,778	16,860,293
389条	決 定 し 配 分 し た も の				
関 係	道 府 県 知 事 が 価 格 等 を	876,033	828,089	876,033	823,479
	決 定 し 配 分 し た も の				
	小 計 ( イ )	17,676,811	18,479,669	17,676,811	17,683,772
合 計	( ア ) + ( イ )	65,499,181	79,921,403	62,740,022	76,481,651
同 上	市 町 村 分 の 額	-	-	62,740,022	76,481,651
内 訳	道 府 県 分 の 額	-	-	-	-

※調整具は工具、器具、備品に含む

## (10)市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの（平成23年度）

区 分	決定価格 A(千円)	課税標準の 特例率B/C		課税標準額 A×B/C=D (千円)	決定価格 A(千円)	課税標準 の特例率		課税標準額 A×B/C=D (千円)
		B	C			B	C	
法 第	第9項	31,075	1	2	15,539	-	-	-
349条	(日本放送協会)							
の3	第19項	2,082	1	2	1,041	10,142,294	3	4
	(水資源機構)							7,606,720
	小 計	33,157	-	-	16,580	10,142,294	-	-
								7,606,720
第 15 条	第2項	67,228	1	6	11,205	7,915	1	3
	(公共の危害防止施設等)							2,638
	旧第20項	28,505	5	6	23,754	2,327	4	5
	(電気通信信頼性向上設備)							1,861
	小 計	95,733	-	-	34,959	10,242	-	-
								4,499
	第40項	30,026	1	2	15,013	-	-	-
	郵政民営化							
	(日本郵政公社の民営化に係る承継特例)							
	第14項	1,737	3	4	1,302	29,218	2	3
	(高度テレビジョン放送施設)							19,478
	小 計	31,763	-	-	16,315	29,218	-	-
								19,478
	合 計	160,653	-	-	67,854	10,181,754	-	-
								7,630,697

[概要調書]

課税標準額の内訳				納税義務者数(人)	
法第349条又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの(ウ)(千円)		(ウ)以外のもの(千円)			
平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
7,804,084	7,545,680	9,594,912	9,193,376	法定免税点	法定免税点
178,067	143,721	21,070,872	35,734,479	未満のもの	未満のもの
100	93	11	11	725	742
0	0	255,294	279,371	法定免税点以上のもの	法定免税点以上のもの
11,399	9,058	6,148,472	5,892,090	544	513
7,993,650	7,698,552	37,069,561	51,099,327	1,269	1,255

[概要調書]

参考 免税点 1,500,000円

(11) 段階別納税義務者数等

区分		納税義務者数(人)	課税標準額(千円)
150万円未満のもの		742	302,082
150万円以上	160万円未満のもの	7	10,820
160万円以上	170万円未満のもの	17	28,011
170万円以上	180万円未満のもの	9	15,599
180万円以上	190万円未満のもの	13	23,947
190万円以上	200万円未満のもの	5	9,775
200万円以上	250万円未満のもの	34	77,594
250万円以上	300万円未満のもの	33	90,331
300万円以上	1,000万円未満のもの	191	1,040,462
1,000万円以上	2,000万円未満のもの	53	755,527
2,000万円以上	3,000万円未満のもの	28	700,176
3,000万円以上	1億円未満のもの	72	3,939,885
1億円以上のもの		51	69,789,524
計		1,255	76,783,733
計の内訳	法第389条関係	6	16,860,293
	大臣配分 知事配分	2	823,479
	法第743条関係	-	-

[概要調書]

## 7 都市計画税

### (1) 調定額（現年課税）

（単位：円）

年度	区分	土 地		家 屋		計	
		調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)
22		160,067,200	-	109,162,800	-	269,230,000	-
23		160,619,900	100.3%	112,968,400	103.5%	273,588,300	101.6%

※平成22年度は決算額、平成23年度は当初調定額

### (2) 納税義務者数（平成23年度）

区分		総数		法定免税点未満のもの		法定免税点以上のもの	
		A (人)		B (人)		A-B (人)	
土地	個人	4,505		167		4,338	
	法人	178		5		173	
	計	4,683		172		4,511	
家屋	個人	4,583		453		4,130	
	法人	193		13		180	
	計	4,776		466		4,310	
実数	個人	6,271		423		5,848	
	法人	251		16		235	
	計	6,522		439		6,083	

[概要調書]

### (3) 都市計画区域及び課税区域

（単位：千㎡）

区分	市の面積	市街化区域	市街化調整区域	計
課税区域の面積	-	3,713	-	3,713
都市計画区域の面積	499,000	5,360	112,580	117,940

[概要調書]

8 軽自動車税

(1) 車種別課税台数

各年 4月 1日現在

区 分		年 度		22		23		
		台数	前年比 (%)	台数	前年比 (%)			
課 税 台 数	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		2,987	95.2	2,811	94.1	
		51～ 90cc		325	100.0	334	102.8	
		91～125cc		236	115.7	256	108.5	
		ミニカー		39	105.4	41	105.1	
		小 計		3,587	96.8	3,442	96.0	
	軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	一	二輪車 (126～250cc)		812	101.6	790	97.3
			三輪車		5	83.3	5	100.0
		四 輪 車	乗用	営業用	2	100.0	2	100.0
				自家用	10,322	102.6	10,589	102.6
			貨物	営業用	83	97.6	84	101.2
				自家用	7,124	98.6	7,095	99.6
		農耕作業用		2,332	98.8	2,286	98.0	
		その他のもの		160	95.8	162	101.3	
		小 計		20,840	100.7	21,013	100.8	
		二輪の小型自動車(251cc～)		707	101.0	743	105.1	
		合 計		25,134	100.1	25,198	100.3	
		非 課 税 台 数		173	99.4	163	94.2	
		減 免 台 数		199	107.6	208	104.5	
	登 録 台 数		25,506	100.2	25,569	100.2		

[市町村税課税状況等の調]

## 9 市たばこ税

項目		年度	
		21	22
製造たばこ (旧三級品を除く)	課税標準数量(本)	72,731,400	65,869,596
	返還の本数(本)	446,390	588,180
	税 額(円) 1,000本あたり3,298円 平成22年10月より 1,000本あたり4,618円	239,868,143	241,896,512
	返還の税額(円)	1,472,183	2,019,772
旧三級品の 紙巻たばこ	課税標準数量(本)	1,378,800	1,712,800
	返還の本数(本)	3,040	2,940
	税 額(円) 1,000本あたり1,564円 平成22年10月より 1,000本あたり2,190円	2,156,440	3,208,047
	返還の税額(円)	4,751	5,070
既に納付又は還付の確定した税(円)		0	0
税額	調 定 額(円)	240,547,649	243,079,717
	前 年 度 比(%)	95.2	101.1
一人当たりの税額(円)		4,633	4,728
一世帯当たりの税額(円)		13,907	14,048
一人当たり購入本数(本)		1,419	1,303
人 口(人)		51,919	51,415
世 帯 数(世帯)		17,297	17,304

※人口・世帯数は、各年度末現在

※旧三級品の紙巻たばこ(しんせい・エコー・ゴールデンバット・わかば・バイオレット・ウルマ)

※平成22年度には、平成22年10月1日税率改正に伴う手持品(所持たばこ)に係る課税分(4,471,791円)を除いてあります。

## 10 入湯税

項目		年度	
		21	22
入 湯 客 数(人)		160,368	151,105
入 湯 税 額(円)		24,055,200	22,665,750
1人当たりの税額(円)		463	441
1世帯当たりの税額(円)		1,391	1,310
人 口(人)		51,919	51,415
世 帯 数(世帯)		17,297	17,304

※人口・世帯数は各年度末現在

11 口座振替加入状況

年度	区 分	市 県 民 税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国 民 健 康 税 保 険 税	計
22	対象納税者数（人）	12,736	23,603	25,134	7,243	68,716
	加 入 者 数（人）	5,113	15,894	13,252	5,494	39,753
	加 入 率（%）	40.1	67.3	52.7	75.9	57.9
	対前年増減数（人）	△ 2,182	△ 42	△ 148	△ 2	△ 2,374
23	対象納税者数（人）	12,727	23,627	25,198	7,010	68,562
	加 入 者 数（人）	5,102	15,789	13,093	5,386	39,370
	加 入 率（%）	40.1	66.8	52.0	76.8	57.4
	対前年増減数（人）	△ 11	△ 105	△ 159	△ 108	△ 383

※1 対象納税者数は、当初調定の納税義務者数です。

2 加入者数は、第1期分の口座振替依頼件数です。

## 12 国民健康保険税

(1) 平成23年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	予算額	構成比	区 分	予算額	構成比
国民健康保険税	1,254,032	26.3%	総 務 費	84,448	1.8%
国庫支出金	1,031,139	21.6%	保 険 給 付 費	3,345,300	70.1%
療養給付費等交付金	352,467	7.4%	後期高齢者支援金等	576,616	12.1%
前期高齢者交付金	1,157,598	24.3%	前期高齢者納付金等	1,796	0.1%
県 支 出 金	196,618	4.1%	老 人 保 健 拠 出 金	43	0.0%
共 同 事 業 交 付 金	372,932	7.8%	介 護 納 付 金	251,649	5.3%
財 産 収 入	364	0.0%	共 同 事 業 拠 出 金	410,979	8.6%
繰 入 金	377,159	7.9%	保 健 事 業 費	67,622	1.4%
繰 越 金	24,072	0.5%	基 金 積 立 金	363	0.0%
諸 収 入	3,719	0.1%	諸 支 出 金	11,284	0.2%
			予 備 費	20,000	0.4%
歳 入 合 計	4,770,100	100.00%	歳 出 合 計	4,770,100	100.0%

## (2) 平成22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,107,308	23.8%	総 務 費	87,913	1.9%
国庫支出金	1,005,789	21.7%	保 険 給 付 費	3,216,720	70.0%
療養給付費交付金	323,380	7.0%	後期高齢者等支援金	525,484	11.4%
前期高齢者交付金	1,057,582	22.8%	前期高齢者納付金	919	0.0%
県 支 出 金	209,210	4.5%	老人保健拠出金	4,876	0.1%
共同事業交付金	475,521	10.2%	介護保険納付金	232,729	5.1%
財 産 収 入	1,804	0.0%	共同事業拠出金	433,475	9.4%
繰 入 金	403,049	8.7%	保 健 事 業 費	49,259	1.1%
繰 越 金	46,408	1.0%	基 金 積 立 金	1,804	0.1%
諸 収 入	13,031	0.3%	諸 支 出 金	41,831	0.9%
			予 備 費	0	0.0%
歳 入 合 計	4,643,082	100.00%	歳 出 合 計	4,595,010	100.0%

## (3)平成23年度国民健康保険税賦課状況

(平成23年9月30日現在)

賦課期日	4月1日			
本算定	9月			
賦課方式	四方式(所得割、資産割、均等割、平等割の合計)			
所得割の按分基礎	地方税法第703条の4第5項の総所得金額(旧ただし書き方式)			
資産割の按分基礎	固定資産税額のうち土地及び家屋に係る税額			
徴収回数	普通徴収	年8回(4, 6, 9, 10, 11, 12, 1, 2月)		
	特別徴収	年6回(4, 6, 8, 10, 12, 2月)		
		医療分(基礎課税分)	後期高齢者支援金分	介護保険納付金分
税率	所得割	4.90 %	1.50 %	1.10 %
	資産割	22.00 %	6.00 %	6.00 %
	均等割 (一人あたり)	24,500 円	6,700 円	7,000 円
	平等割 (一世帯あたり)	24,500 円	6,700 円	5,000 円
賦課限度額	510,000 円	140,000 円	120,000 円	
調定額	賦課税額	919,054 千円	262,690 千円	101,852 千円
	賦課税額合計	1,283,596 千円		
	1人平均	68,509 円	19,581 円	20,196 円
	1世帯平均	124,566 円	35,604 円	26,614 円
賦課算定総額	所得割額	440,139 千円	134,735 千円	48,026 千円
	資産割額	109,030 千円	29,735 千円	11,666 千円
	均等割額	328,667 千円	89,880 千円	35,301 千円
	平等割額	180,761 千円	49,433 千円	19,135 千円
	計	1,058,597 千円	303,783 千円	114,128 千円
課税対象世帯数	7,378 世帯	7,378 世帯	3,827 世帯	
課税対象被保険者数	13,415 人	13,415 人	5,043 人	
限度額超世帯	110 世帯	137 世帯	46 世帯	



---

市 税 概 要

---

発行 愛知県新城市  
編集 新城市総務部税務課  
〒441-1392  
愛知県新城市字東入船6番地1  
電話 0536-23-1111(代表)  
0536-23-7615(直通)

---

平成23年11月発行